



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月10日

上場会社名 神島化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4026 URL <https://www.konoshima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布川 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部管掌 (氏名) 藤村 倫夫 TEL 06-6232-5350
 定時株主総会開催予定日 2026年7月17日 配当支払開始予定日 2026年7月21日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	28,008	2.2	2,679	50.0	2,563	49.2	1,850	29.1
2025年4月期	27,405	5.5	1,786	△15.7	1,718	△17.1	1,433	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	203.79	202.75	13.4	8.3	9.6
2025年4月期	158.16	157.32	11.6	5.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 一百万円 2025年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	30,793	14,710	47.6	1,613.03
2025年4月期	30,731	12,964	42.0	1,423.82

(参考) 自己資本 2026年4月期 14,662百万円 2025年4月期 12,907百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	3,156	△3,001	△390	1,204
2025年4月期	3,091	△1,239	△1,586	1,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	22.00	—	22.00	44.00	398	27.8	3.2
2026年4月期	—	23.00	—	26.00	49.00	445	24.0	3.2
2027年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年4月期の配当予想につきましては、現地点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 2027年4月期の業績予想(2026年5月1日~2027年4月30日)

2027年4月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期	9,240,000株	2025年4月期	9,240,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期	152,977株	2025年4月期	174,740株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	9,080,317株	2025年4月期	9,061,596株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、慢性的な物価上昇、米国の関税政策の影響、さらに中東情勢に起因する影響も懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場において2025年度の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法及び改正建築物省エネ法の施行に伴う駆け込み需要の反動減により、前期比12.9%の減少となりました。

このような経営環境の中、当社は、『環境対策等の社会課題へ対応することによって持続的成長モデルを構築し、社会貢献と利益拡大を両立』、『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』の中期経営計画の基本方針に基づき、経営に取り組んでおります。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は28,008百万円と対前期比602百万円(2.2%)の増収となりました。営業利益は2,679百万円と対前期比893百万円(50.0%)の増益、経常利益は2,563百万円と同845百万円(49.2%)の増益、当期純利益は1,850百万円と同417百万円(29.1%)の増益となりました。

なお、上記の営業利益には金利上昇に伴う割引率変更による数理計算上の差異の退職給付引当金戻入益262百万円を含んでおり、戻入益を除いた営業利益は2,416百万円と対前期比630百万円(35.3%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建材事業

住宅分野は、前年好調であったけい酸カルシウム板「プライケイカル」が減少したものの、高付加価値製品の高級軒天ボードやサイディングの拡販により、増収となりました。

非住宅分野は、ビル工事の遅れが依然として続いておりますが、商業施設等へ的高级軒天ボードの拡販もあり、僅かな減収に留めました。

これらの結果、建材事業の売上高は15,356百万円と対前期比265百万円(1.8%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、価格転嫁効果や高級軒天ボードやサイディングの拡販などにより、1,466百万円と同556百万円(61.2%)の増益となりました。

② 化成品事業

マグネシウムは、高付加価値製品であるサプリメント用途や工業用途の酸化マグネシウムの拡販を進めたことにより、増収となりました。

セラミックスは、蛍光体の受注減により減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は12,652百万円と対前期比336百万円(2.7%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、価格転嫁効果やコスト改善などの収益改善により、2,135百万円と同466百万円(27.9%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は30,793百万円となり、前事業年度末(以下、「前年度」という。)に比べ61百万円増加となりました。主な増減要因は、投資有価証券が414百万円増加し、商品および製品が240百万円減少したことによるものであります。

負債は16,082百万円と前年度に比べ1,684百万円減少となりました。主な減少要因は、設備関係電子記録債務が945百万円、電子記録債務が492百万円減少したことによるものであります。

純資産は14,710百万円と前年度に比べ1,745百万円増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が1,442百万円、その他有価証券評価差額金が281百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,204百万円となり、前事業年度末に比べ235百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は3,156百万円(前年同期は3,091百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益2,533百万円、減価償却費1,977百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は3,001百万円(前年同期は1,239百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,974百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は390百万円(前年同期は1,586百万円の減少)となりました。主な増減要因は、長期借入れによる収入1,260百万円、長期借入金の返済による支出1,262百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率(%)	37.7	35.7	39.8	42.0	47.6
時価ベースの自己資本比率(%)	54.4	48.1	46.6	38.1	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	4.8	3.1	3.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.7	28.1	39.3	28.6	22.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続くものと予想されます。一方、米国の関税政策、中東情勢に起因する原燃料の調達環境、コスト上昇及び需要動向に対する不確実性は、極めて高い状況にあります。

そのため、2027年4月期の業績予想につきましては、合理的に算定することが困難であり、現時点では未定といたします。今後、業績予想の算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

このような経済・経営環境の中、当社は中期経営計画において、環境対応による社会貢献と事業成長の両立を基本方針とし、CO2排出量削減に向けた研究開発を進めてきました。2026年上期に工場排ガスに含まれる低濃度の二酸化炭素(CO2)を直接原料化する生産システム「CO2リサイクルプロダクションシステム」の商用プラントを香川県三豊市の詫間工場に新設し、生産を開始します。建材の中にCO2を固定化した新たなコンセプトの新製品「ZESTA」を2026年10月に販売する予定です。当社は今後も、環境負荷低減と事業成長の両立に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては、長期的に安定的な配当の継続を基本に、各期の利益水準、配当性向及び将来に向けた内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当社配当方針と過去の還元実績を勘案の上、1株当たり26円の配当を実施する予定としております。この結果、当期の年間配当金は、1株当たり49円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現地点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮の上、当面は日本基準を採用してまいります。

I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439	1,204
受取手形	124	12
電子記録債権	1,113	929
売掛金	3,627	4,027
商品及び製品	2,796	2,556
仕掛品	853	997
原材料及び貯蔵品	1,469	1,613
前払費用	179	203
未収入金	187	213
その他	15	48
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,806	11,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,137	11,243
減価償却累計額	△5,582	△5,872
建物（純額）	5,555	5,370
構築物	963	983
減価償却累計額	△534	△574
構築物（純額）	429	409
機械及び装置	30,606	31,354
減価償却累計額	△22,509	△23,969
機械及び装置（純額）	8,097	7,384
車両運搬具	307	316
減価償却累計額	△239	△263
車両運搬具（純額）	67	52
工具、器具及び備品	1,434	1,544
減価償却累計額	△1,111	△1,208
工具、器具及び備品（純額）	323	336
土地	1,420	1,420
リース資産	196	196
減価償却累計額	△176	△189
リース資産（純額）	20	7
建設仮勘定	1,251	2,165
有形固定資産合計	17,165	17,147
無形固定資産		
ソフトウェア	97	73
電話加入権	3	3
特許権	—	8
意匠権	—	10
無形固定資産合計	100	96
投資その他の資産		
投資有価証券	418	832
出資金	1	1
破産更生債権等	1	—
長期前払費用	197	126
繰延税金資産	769	615
その他	272	168
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	1,658	1,743
固定資産合計	18,924	18,988
資産合計	30,731	30,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	126	79
電子記録債務	1,018	525
買掛金	1,672	1,712
短期借入金	5,700	5,900
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,186
未払金	1,096	944
未払費用	333	324
未払法人税等	128	574
未払消費税等	373	—
前受金	47	47
預り金	80	65
賞与引当金	466	489
製品保証引当金	82	126
設備関係支払手形	3	3
設備関係電子記録債務	1,210	264
返金負債	33	9
流動負債合計	13,493	12,252
固定負債		
長期借入金	2,104	2,036
長期末払金	252	116
退職給付引当金	1,871	1,652
訴訟損失引当金	45	26
固定負債合計	4,273	3,830
負債合計	17,766	16,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
その他資本剰余金	16	17
資本剰余金合計	1,094	1,095
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	9,112	10,554
利益剰余金合計	10,546	11,988
自己株式	△207	△181
株主資本合計	12,754	14,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	435
評価・換算差額等合計	153	435
新株予約権	57	53
純資産合計	12,964	14,710
負債純資産合計	30,731	30,793

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	27,405	28,008
売上原価	20,477	19,901
売上総利益	6,928	8,106
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,997	3,034
広告宣伝費	144	144
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	163	165
給料及び手当	511	576
賞与引当金繰入額	77	91
賞与及び手当	98	114
退職給付費用	35	△11
福利厚生費	147	160
旅費及び交通費	52	64
不動産賃借料	122	139
雑費	788	946
販売費及び一般管理費合計	5,142	5,427
営業利益	1,786	2,679
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	15
物品売却益	11	11
破損損害金	7	5
雑収入	27	17
営業外収益合計	59	51
営業外費用		
支払利息	108	140
手形売却損	15	24
雑支出	3	2
営業外費用合計	127	167
経常利益	1,718	2,563
特別損失		
固定資産除却損	26	4
訴訟損失引当金繰入額	13	26
特別損失合計	40	30
税引前当期純利益	1,677	2,533
法人税、住民税及び事業税	282	661
法人税等調整額	△37	21
法人税等合計	244	682
当期純利益	1,433	1,850

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,320	1,078	8	1,086	133	1,300	8,068	9,502	△221	11,687
当期変動額										
剰余金の配当							△389	△389		△389
当期純利益							1,433	1,433		1,433
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			7	7					14	21
新株予約権の行使			0	0					0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	1,043	1,043	14	1,066
当期末残高	1,320	1,078	16	1,094	133	1,300	9,112	10,546	△207	12,754

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	162	162	59	11,909
当期変動額				
剰余金の配当				△389
当期純利益				1,433
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				21
新株予約権の行使				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△9	△1	△10
当期変動額合計	△9	△9	△1	1,055
当期末残高	153	153	57	12,964

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	1,320	1,078	16	1,094	133	1,300	9,112	10,546	△207	12,754
当期変動額										
剰余金の配当							△408	△408		△408
当期純利益							1,850	1,850		1,850
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					21	22
新株予約権の行使			△0	△0					4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,442	1,442	25	1,468
当期末残高	1,320	1,078	17	1,095	133	1,300	10,554	11,988	△181	14,222

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	153	153	57	12,964
当期変動額				
剰余金の配当				△408
当期純利益				1,850
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				22
新株予約権の行使				4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	281	281	△4	277
当期変動額合計	281	281	△4	1,745
当期末残高	435	435	53	14,710

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,677	2,533
減価償却費	1,978	1,977
固定資産除却損	26	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△54	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106	△219
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	108	140
長期前払費用の増減額(△は増加)	△195	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△114	△102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145	△500
未払金の増減額 (△は減少)	△15	△10
未払又は未収消費税等の増減額	147	△378
その他	△38	0
小計	3,473	3,514
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△114	△140
法人税等の支払額	△280	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,091	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,184	△2,974
無形固定資産の取得による支出	△43	△27
その他	△11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	200
長期借入れによる収入	—	1,260
長期借入金の返済による支出	△1,119	△1,262
長期未払金の返済による支出	△177	△179
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△389	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264	△235
現金及び現金同等物の期首残高	1,174	1,439
現金及び現金同等物の期末残高	1,439	1,204

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「電力需給調整協力金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「電力需給調整協力金」に表示していた8百万円は、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,090	12,315	27,405	—	27,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,090	12,315	27,405	—	27,405
セグメント利益	909	1,669	2,579	△792	1,786
セグメント資産	9,981	17,523	27,505	3,226	30,731
その他の項目					
減価償却費	498	1,480	1,978	—	1,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,406	813	2,219	—	2,219

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△792百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,226百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,226百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金、繰延税金資産並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,356	12,652	28,008	—	28,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,356	12,652	28,008	—	28,008
セグメント利益	1,466	2,135	3,602	△922	2,679
セグメント資産	10,925	16,922	27,848	2,945	30,793
その他の項目					
減価償却費	514	1,462	1,977	—	1,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,359	600	1,959	—	1,959

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△922百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,945百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,945百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金、繰延税金資産並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
19,931	5,079	1,288	668	438	27,405

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
20,445	4,855	1,419	848	438	28,008

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	1,423円82銭	1,613円03銭
1株当たり当期純利益	158円16銭	203円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円32銭	202円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,433	1,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,433	1,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,061	9,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,072	46,345
(うち新株予約権(株))	(48,072)	(46,345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年7月21日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 5,400株 2021年7月16日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 7,600株	2017年7月21日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 5,400株 2021年7月16日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 6,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

